

中学歴史プリント（書き取り）
昭和時代（戦前）

名前

得点

/20

- 問1 世界恐慌期に、アメリカが不況を乗り越えるために行った経済政策を何という？
- 問2 日本が国際連盟を脱退したのは西暦何年？
- 問3 1931年に日本軍が中国東北部で起こした鉄道爆破事件をきっかけに、関東軍が軍事行動を開始した出来事を何という？
- 問4 第一次世界大戦後、アメリカ大統領ウィルソンが提唱した、国際連盟設立の根拠となった平和原則を何という？
- 問5 1940年、日本とドイツとイタリアの間で結ばれた軍事同盟を何という？
- 問6 昭和恐慌により、農産物の価格が暴落したことで極度の生活難に陥った人々を指す言葉は何という？
- 問7 議会が選出した政党の代表が内閣を組織する政治体制を何という？
- 問8 1930年代のアメリカで、公共事業による雇用創出や経済改革を断行した大統領は誰？
- 問9 日中戦争から日本国内で労働力不足を補うために、学生や女性までもが工場などで働かされた戦争の名称を何という？
- 問10 1945年に日本に対して無条件降伏を要求した、アメリカ・イギリス・中国による共同宣言を何という？
- 問11 戦時中、国家が経済活動を厳しく制限し、物資の生産や流通をコントロールした経済の仕組みを何という？
- 問12 昭和初期、日本の主要な輸出品で、世界恐慌の影響を受けて価格が暴落したものを何といますか？
- 問13 関東大震災の影響で銀行の取り付け騒ぎが発生するなど、日本経済が大混乱した出来事を何という？
- 問14 大正デモクラシー期に普及したが、昭和初期に軍部の台頭により終わりを迎えた、政党中心の政治体制を何という？
- 問15 1929年にアメリカから始まり、世界各国で深刻な不況を引き起こした経済危機を何という？
- 問16 第一次世界大戦後のイタリアで台頭した、議会制民主主義を否定し、独裁的な力による支配を強めた政治運動を何という？
- 問17 ロンドン海軍軍縮条約は、二大政党が交互に政権を担当した何という政治体制の下で締結されたか？
- 問18 1936年、一部の青年将校が政府要人を暗殺し東京の中心部を占拠した事件を何という？
- 問19 1938年、日中戦争の長期化に伴い、国民生活や物資を戦時体制に動員するために制定された法律を何という？
- 問20 1929年、ニューヨーク株式市場で株価が暴落し、世界恐慌の直接の引き金となった国はどこ？

答え合わせ・解説

問1	答え ニューディール政策	ルーズベルト大統領が就任し、公共事業を起こして失業者を雇う、農産物価格を維持する、労働者の権利を保障するなどの積極的な介入を行いました。「新規まき直し」を意味するこの政策は、政府による経済コントロールの転換点となりました。
問2	答え 1933	1933年2月、国際連盟総会で報告書が承認されると、日本全権の松岡洋右は反対票を投じ、その場で退場しました。その後、日本政府は正式に国際連盟からの脱退を通告しました。これにより、日本は国際社会から孤立していく道を歩み始めました。
問3	答え 満州事変	1931年、関東軍は鉄道の線路を爆破した柳条湖事件を引き起こし、これを中国側の仕業として軍事行動を開始しました。翌年には、清の最後の皇帝である溥儀を元首に迎え、満州国を建国しました。
問4	答え 十四か条	1918年にウィルソン大統領が発表したもので、秘密外交の廃止や民族自決の原則、そして国際的な平和維持機関（後の国際連盟）の設立などを提案しました。これは戦争を終わらせ、安定した国際秩序を築くための指針となりました。
問5	答え 日独伊三国同盟	1940年9月に締結されたこの同盟は、締結国のいずれかがアメリカによって攻撃された場合に、相互に援助し合うことを約束した軍事同盟です。これにより、日独伊の枢軸国側は国際的な連携を深めました。
問6	答え 農家	生糸価格の暴落により、農家は生産費を下回る価格でしか商品が売ることができず、借金を抱える家庭が増えました。極度の貧困である「欠食児童」が問題化するなど、社会全体に不安が広がりました。
問7	答え 政党政治	政党政治は、選挙で勝った政党が内閣を組む「政党内閣制」として大正時代に定着しました。原敬内閣以降、首相が政党から選ばれることが慣例となりました。これは民主的な政治の一步として重要でしたが、軍部からの批判も根強く残っていました。
問8	答え ルーズベルト	従来の「経済は自由放任が良い」という考えを転換し、政府が大規模な公共事業を実施して雇用を創出する「ニューディール政策」を断行しました。農業や金融の立て直しも図り、恐慌からの脱出を目指しました。
問9	答え 太平洋戦争	太平洋戦争の期間中、日本政府は国家総動員法に基づき、学生や女性を工場に動員しました。学徒動員や女子挺身隊などの形で、兵器や物資の生産に従事させられました。
問10	答え ポツダム宣言	ドイツのポツダムで開かれた会議の後に発表されたこの宣言は、日本軍の無条件降伏や軍国主義の排除、民主化などを求めたものです。日本政府は当初、この宣言を「黙殺」しましたが、その後も戦況は悪化しました。
問11	答え 統制経済	政府は配給制度を導入し、生活必需品を自由に売買することを禁止しました。食料や衣類などは配給制によって量を割り当てられ、企業や産業も軍の要求に応じた生産を強いられました。これが「統制経済」です。
問12	答え 生糸	1929年の世界恐慌が発生すると、最大の貿易相手国であったアメリカの景気が急速に悪化しました。その結果、贅沢品であった絹製品の売れ行きが止まり、日本の主要輸出品である生糸の価格が記録的な暴落を見せました。
問13	答え 金融恐慌	政府はこの手形を整理しようとしたのですが、1927年にそれが国会で問題視されると、銀行が潰れるという噂が広まりました。その結果、多くの預金者が銀行に殺到する「取り付け騒ぎ」が起き、多くの銀行が倒産する金融恐慌に発展しました。
問14	答え 政党内閣	政党内閣とは、衆議院で多くの議席を持つ政党が内閣を組織する仕組みです。原敬内閣に始まり、憲政の常道として定着しましたが、昭和初期の恐慌や汚職事件により政党政治への信頼が揺らぎました。そこに満州事変をきっかけとした軍部の台頭が重なり、政党内閣は機能不全に陥りました。
問15	答え 世界恐慌	1929年10月、ニューヨーク証券取引所での株価暴落をきっかけに、銀行の倒産や工場の閉鎖が相次ぎました。この影響は貿易や金融を通じて世界中へ伝わり、失業者が増えました。各国の経済は大混乱に陥り、日本を含む世界中で生活が困窮しました。
問16	答え ファシズム	ムッソリーニが率いるファシスト党が権力を握り、議会制民主主義を否定して、独裁的な体制を築きました。国民の団結を強制し、国家の利益を何よりも優先するこの思想は「ファシズム」と呼ばれました。
問17	答え 政党内閣	ロンドン海軍軍縮条約が結ばれた1930年当時は、二大政党である民政党と政友会が交互に政権を担当する「政党内閣」が続いていました。浜口雄幸首相は民政党のリーダーでした。
問18	答え 二・二六事件	1936年2月26日、陸軍の青年将校らは約1400人の兵を率いて東京の中心部を占拠しました。高橋是清蔵相や斎藤実内大臣などの政府要人を暗殺し、政治体制の刷新を要求しました。政府は戒厳令を敷いて鎮圧にあたり、首謀者らは処刑されました。
問19	答え 国家総動員法	議会の承認を経ずに政府が勅令によって国民や企業を統制できるという、非常に強力な権限を政府に与える法律です。これにより、物資の配給統制や徴用（労働の強制）が可能となりました。
問20	答え アメリカ	1929年10月、ニューヨークのウォール街で株価が急激に大暴落し、多くの銀行が倒産しました。これによりアメリカ経済は麻痺し、世界中に資金を貸し出していたアメリカが貸付を引き揚げたことで、不況が世界中に飛び火しました。